

東海村における小規模事業者の

景況調査報告

平成31年4月～

令和2年3月

令和2年6月

東海村商工会

目的：

東海村の小規模企業者の景況感を継続して調査することで、当該地域における小規模企業者全体で景況感を共有することを目的とする。

方法：

製造業・建設業、小売・卸売業、サービス業（飲食店等を含む）からサンプルの小規模企業者を約 40 社選び、四半期ごとに景況感の聞き取り調査を行う。聞き取り方法は、直接面接もしくは電話にて行う。

調査期間は平成 31 年 4 月～令和 5 年 12 月までとし、半年ごとに景況感をまとめ、報告する。

対象事業者：

東海村にて事業を行っている小規模事業者

調査項目：

- ① 売上高、販売単価、粗利益、資金繰り、人材確保、景況感について前年度同時期と比較した。
- ② 調査期間における設備投資の有無、および、今後の設備投資の予定を調査した。
- ③ 東海村で事業を行う上で、現在認識している課題・問題点を調査した。

調査属性

製造業（食品加工業を含む）	9社
建設関連業	11社
小売業（卸売業を含む）	9社
サービス業（飲食、観光含む）	11社

事業者の規模

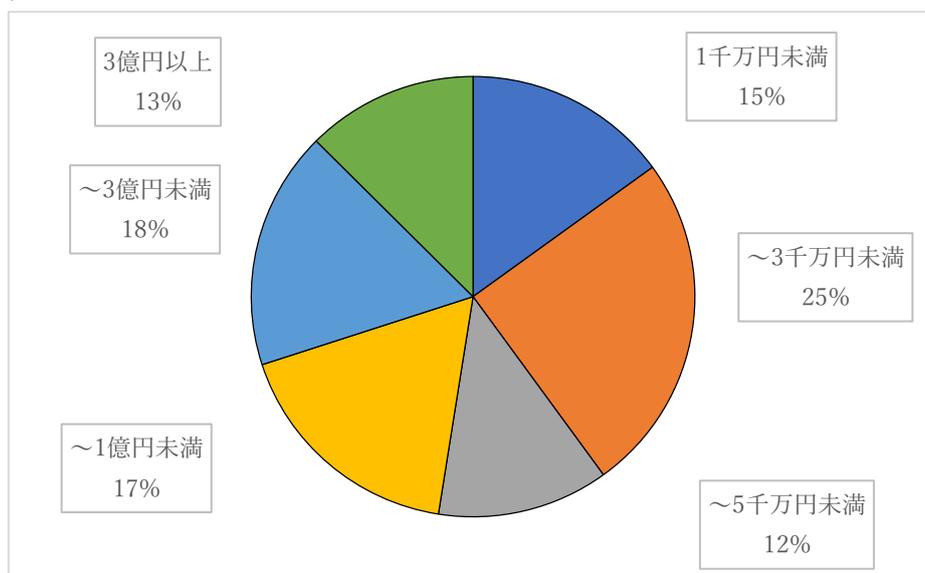


図1 売上規模による事業者の調査割合

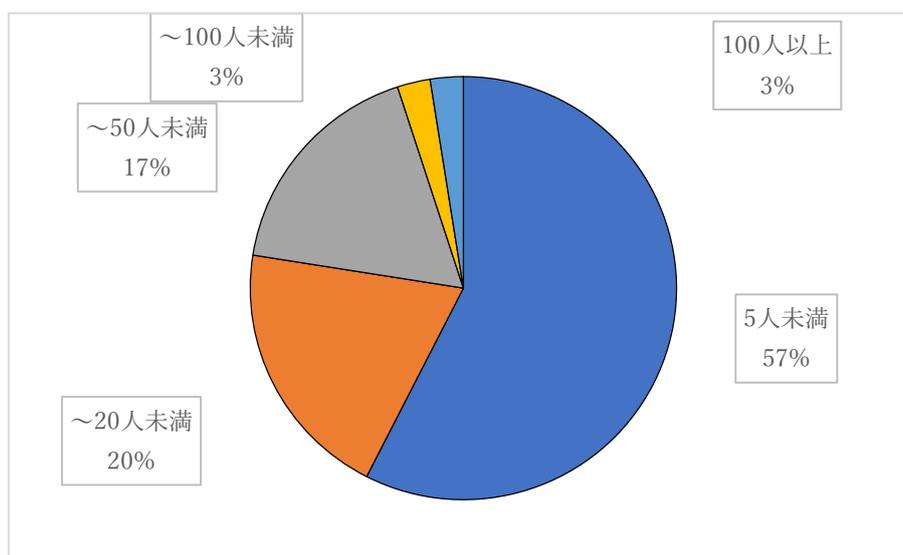


図2 従業員規模による事業者の割合

当該地域に関して特徴的な点は、小規模企業者（この資料では従業員20名未満）の割合が全体の7割を超え全国平均レベルですが、売上高の規模は1億円未満であり、単企業の売上高が高いことがうかがえます。

1. 景況感について

東海村において、令和元年12月の調査ではサービス業（飲食・観光含む）が好調のようでしたが（表1）、令和2年に入り、すべての業種で景況感が下がりました（表2）。新型コロナウイルスの影響であることは容易に想定できます。特に、小売業（卸売業含む）の落ち込み様がひどく、過去に見たことがない落ち込みです。

それでも、製造業や建設関連業は他の業種に比べて影響は少ないようです。特に、建設関連業は、コロナ禍の影響が見えません。

表1 令和1年10月～12月間のDI※1

	売上高	販売単価	粗利益	資金繰り	人材確保	景況感
製造業 (食品加工含む)	▲ 33.3	0.0	▲ 11.1	▲ 22.2	▲ 22.2	▲ 33.3
建設関連業	▲ 27.3	▲ 9.1	▲ 18.2	9.1	▲ 27.3	▲ 27.3
小売業 (卸売業含む)	▲ 22.2	▲ 33.3	▲ 11.1	▲ 33.3	▲ 11.1	▲ 33.3
サービス業 (飲食、観光含む)	18.2	9.1	9.1	27.3	▲ 9.1	18.2
全業種計	▲ 15.0	▲ 7.5	▲ 7.5	▲ 2.5	▲ 17.5	▲ 17.5

表2 令和2年1月～3月間のDI※1

	売上高	販売単価	粗利益	資金繰り	人材確保	景況感
製造業 (食品加工含む)	▲ 44.4	0.0	▲ 33.3	▲ 22.2	▲ 22.2	▲ 55.6
建設関連業	▲ 27.3	▲ 18.2	▲ 9.1	9.1	▲ 27.3	▲ 36.4
小売業 (卸売業含む)	▲ 88.9	▲ 22.2	▲ 66.7	▲ 55.6	▲ 22.2	▲ 88.9
サービス業 (飲食、観光含む)	▲ 9.1	9.1	▲ 9.1	9.1	▲ 27.3	▲ 36.4
全業種計	▲ 40.0	▲ 7.5	▲ 27.5	▲ 12.5	▲ 25.0	▲ 52.5

※1 DI (Diffusion Index : 業況判断指数)

「景気が良い」と感じている企業の割合から、「景気が悪い」と感じている企業の割合を引いたものを%ポイントで表した景気判断指数の一つです。プラスは良くなった。マイナスは悪くなった。と、とらえることができます。

東海村における、全業種のD Iの推移を以下に示します。

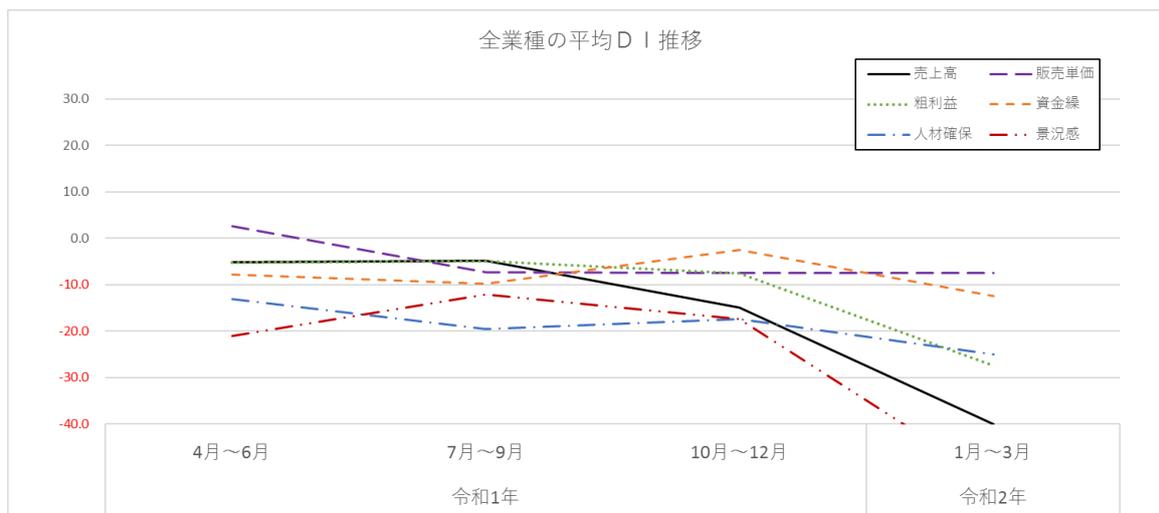


図3 東海村の全業種におけるD Iの推移

令和2年1月~3月においては、売上高と景況感が極端に低下しました。売上高がこれほど下がったにも関わらず、資金繰り難の傾向が少ないというのが興味深いです。

政府の財政政策（雇用調整助成金、持続化給付金や協力金など）が功を奏したことが予想できます。また、貸付条件を緩和した実質無利子貸出なども小規模事業者には助けになっていることが伺えます。

ただし、経済全体が縮小しているなかで、人材確保に関する低下はそれほど見られないようです。

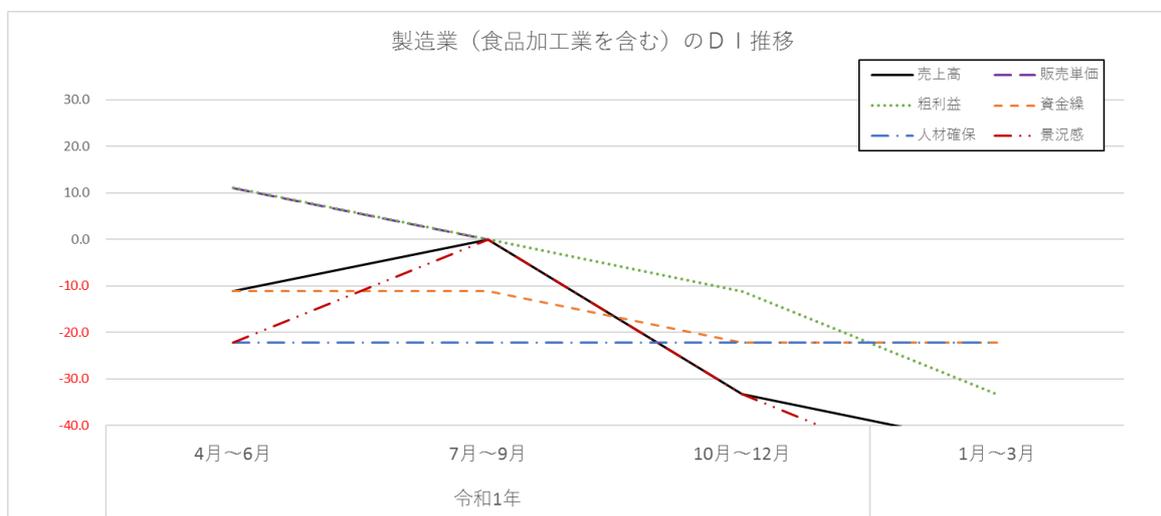


図4 東海村の製造業（食品加工業を含む）におけるD Iの推移

景況感は下がり、売上低下に伴い利益も下がっているにも関わらず、人材確保や資金繰りに関しては、著しい低下がみられません。

政府や民間金融機関などの財政支援に効果があったのではないかと推測できます。人材確保の面では変化ありません。すでに固定的な人材で賄っていることが想定できます。

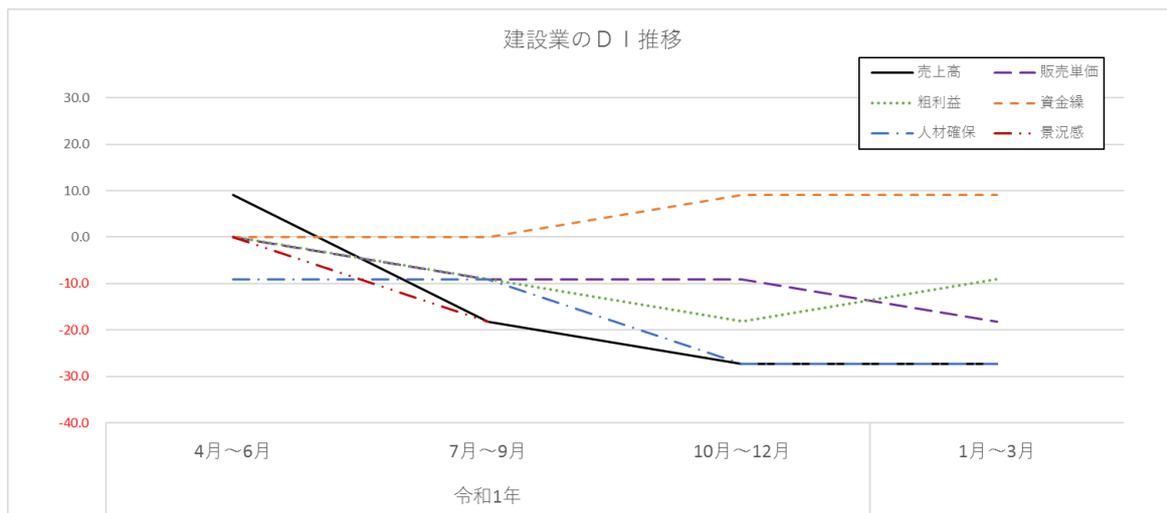


図5 東海村の建設業におけるD Iの推移

景況感や収益に関しては、コロナ禍の影響が今のところ見られません。反対に資金繰りが好転しているようです。資金調達が簡単になった可能性があるので、利益による資金繰りの向上とは異なります。今後、経営者が勘違いしないように経営の対応に気を付けてもらいたいと感じます。

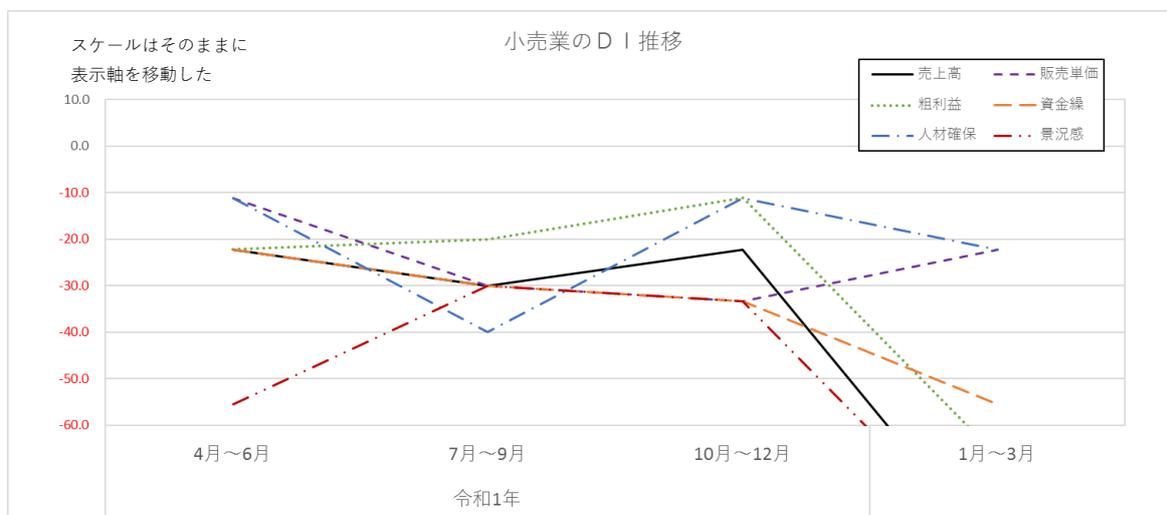


図6 東海村の小売業のD Iの推移

コロナ禍により最も激しく影響を受けた業界です。売上高、粗利益、資金繰りの面で悪化が懸念されます。コロナ禍に対応した業態の見直しが必要です。じっとして、「コロナ禍が過ぎ去るのを待つ」というのも一つの手段ではあります。

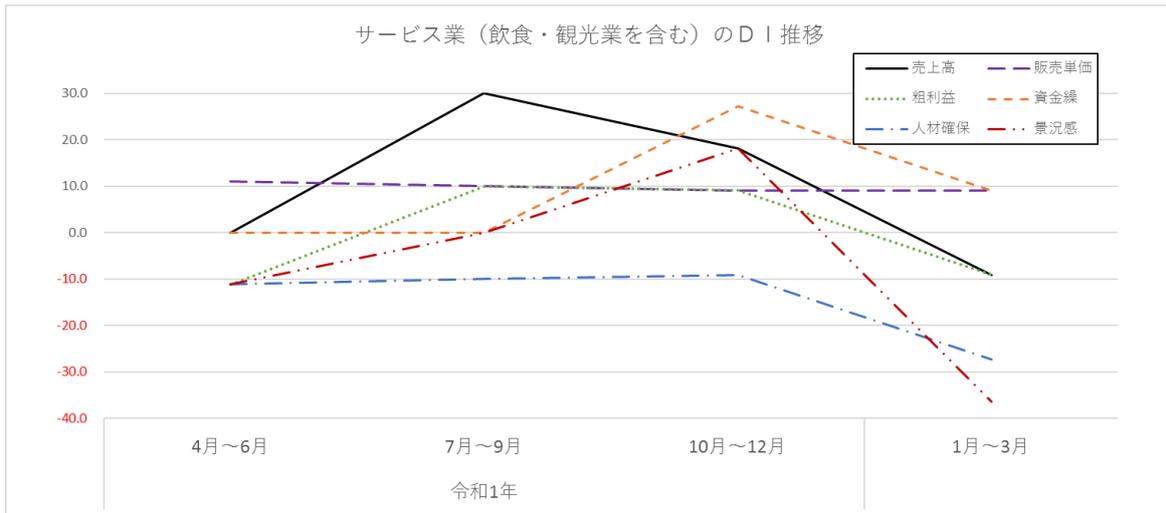


図7 東海村のサービス業（飲食、観光業を含む）におけるD Iの推移

サービス業に関しては、業態によって差がでたように感じます。新型コロナウイルスの影響でキャンセルが相次いだ業種もありますが、業態によっては、変わらないという（逆によくなった）という店舗もあります。

2. 設備投資に関して

東海村地域での一時的な好景気の気運から設備投資を検討する企業が増えたように見られましたが、コロナ禍により、急激に設備投資の意欲がなくなっていることが見てとれます。

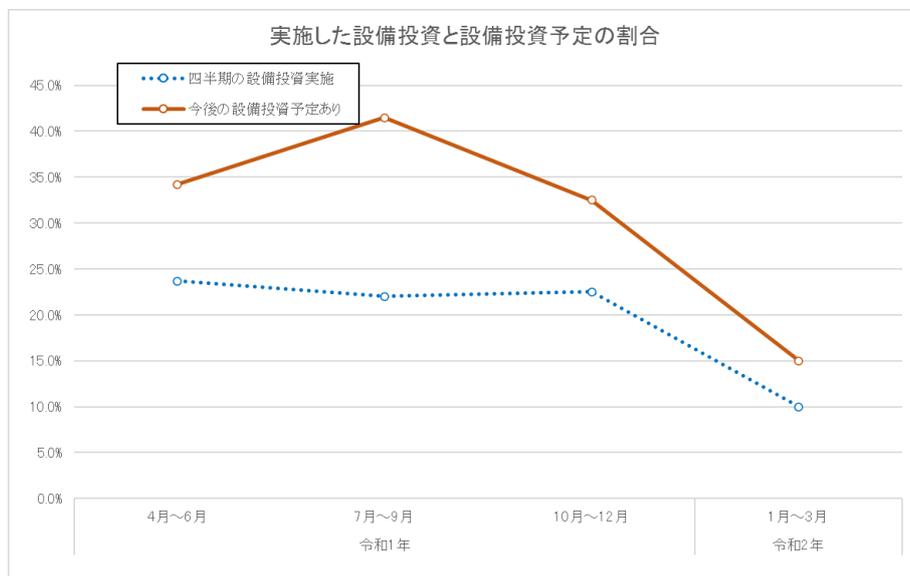


図8 今後設備投資を行う予定のある事業者と、各四半期に設備投資を実施した割合

3. 小規模事業者の課題意識について

昨年度の課題意識を比べてみました。

令和2年の1月～3月期になり、「需要の停滞・売上の伸び悩み」の項目が目立ってきました。また、資金繰りを懸念する声もあります。

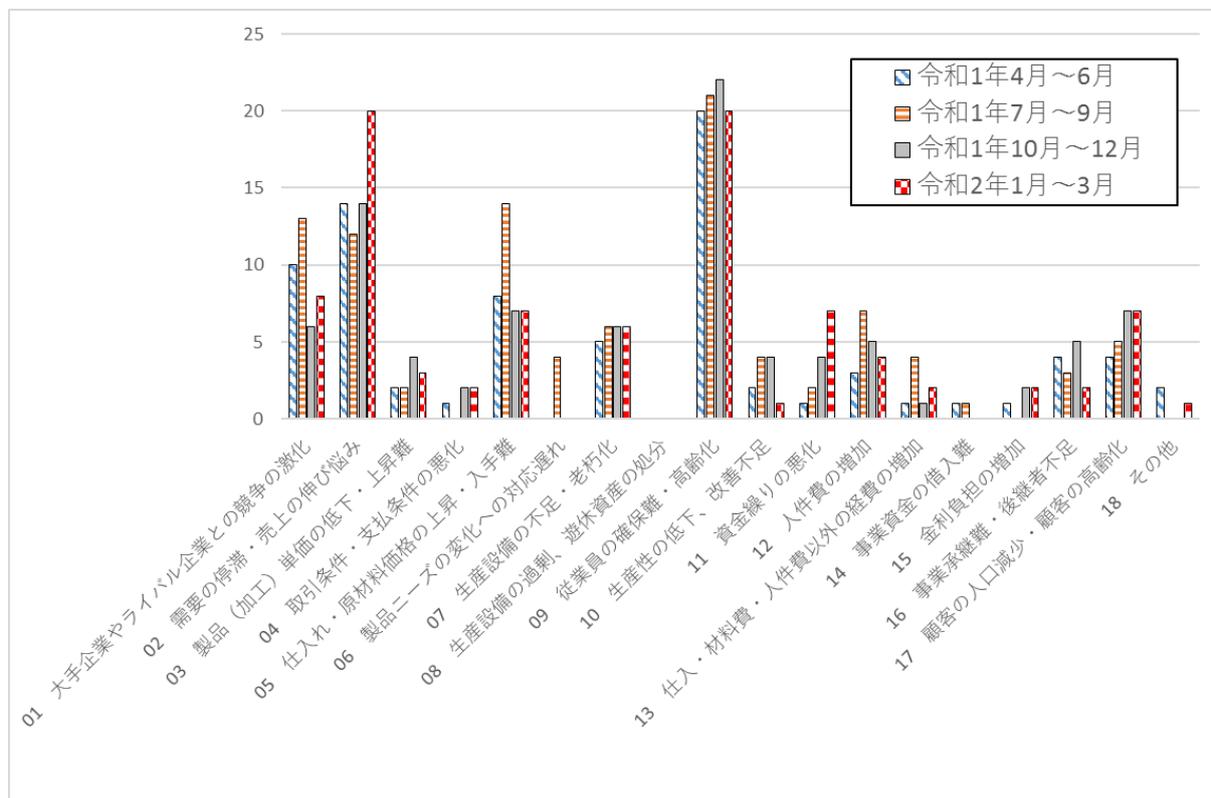


図9 東海村における小規模事業者の課題意識